

インフラ整備にかかる金融手法に関する考察 － “PPP” を利活用したインフラ整備の現状と展望について－

日本政策投資銀行 若林茂樹

各国の経済成長において、インフラ整備は重要な役割を果たしている。その一方、インフラ整備に必要な資金量は膨大であり、従来のように公的部門、銀行融資のみではインフラの需要に十分な資金を確保することはできない。イギリス、オーストラリアをはじめ、1980年代よりインフラ整備に民間資金を活用する官民連携（Public Private Partnership, PPP）の枠組みづくりが進められ、金融システムが成熟していない途上国でも PPP にかかる法制度が整備される機運が高まっている。

先進国においては老朽化したインフラの更新、途上国においては経済成長、人口増加に伴うインフラの整備が急務である中、各国とも財政に大きな余裕はなく、民間資金を積極的に導入し、財源を確保することは国の政策において重点項目に位置づけられている。近年の、インフラ・プロジェクト獲得に各国が政府のトップを活用する攻勢は、官民一体となった取り組みの重要性を認識させ、官民の円滑な連携を企図したりリスク分担、ファイナンス手法の検討を進めることになった。

特にファイナンス手法については、インフラ整備にかかる PPP などの法制度、政府機関による支援策といった枠組みの整備を通じたキャッシュフローの安定、アジア開発銀行などの国際開発金融機関によるプロジェクト組成、資金提供、技術支援など、公的部門のリスク負担により、民間資金の導入が促進される方向にある。

各国とも、PPP により民間資金を活用するための様々な取り組みが進められており、特に先進国では、インフラ・ファンド、ソーシャル・ベネフィット・ボンド（SBB または SIB）など、国内資本市場を活用した資金調達の実績も増加している。これらの資金調達手法は、いずれも民間部門の資金・ノウハウ等を活用するものであり、政府の厳しい財政制約にある中で、必要とされるインフラ需要に応え、将来の経済成長に繋げる一助になる可能性がある。

本稿では、海外の PPP の推進事例を踏まえ、日本におけるインフラ整備のための国内資本市場の活用を提言する。特に、資本市場からの資金調達に成功しているイギリス、アメリカで取り組まれている、SBB と TIF は、資本市場を通じ投資家へのアクセスを実現し、資金調達基盤の拡充に資する点で注目される。

日本では、資産の流動化商品（ABS）や不動産投資信託（REIT）の導入に成功しており、先進国と同じく、インフラ整備に必要な資金調達について、資本市場の活用を志向することが有効と考えられる。こうした施策により、公的部門の支援及びリスク負担を呼び水とした民間資金の導入を促進することで、以て国内におけるインフラ整備、国外へのインフラ輸出を進め、経済の活性化及び財政の安定化に資する効果があるものと思われる。

以上